



# I 補正予算

## ○ 議案第1号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第13号）

債務負担行為の追加

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
屋外型トレーニングセンター整備 事業	令和3年度から 令和4年度まで	1,826,000

## 【議案第1号】

### 令和3年度一般会計補正予算（第13号）

観光推進課 スポーツランド推進室

#### 1 補正予算の内容

債務負担行為 追加

事 項	期 間	限 度 額
屋外型トレーニングセンター 整備事業	令和3年度から 令和4年度まで	千円 1,826,000

#### 2 債務負担行為の設定理由

県の重点施策である「スポーツランドみやざき」の更なる推進に向け、県が主体となり、シーガイアオーシャンドーム跡地にラグビー、サッカー、陸上等のトップアスリートの合宿拠点として活用できる「屋外型トレーニングセンター」を整備したいと考えている。

本整備は、2023年（令和5年）ラグビーワールドカップフランス大会前の日本代表合宿の誘致に間に合うよう、令和4年度中に施工を完了させるため、本年度中に設計・施工一括プロポーザルを実施する必要があることから設定するもの。

※ 具体的支出に当たっては、限度額の範囲内で、令和4年度当初予算において改めて歳入歳出予算として定める。

#### 3 屋外型トレーニングセンター整備の概要

別紙のとおり

#### 4 今後のスケジュール（案）

時 期	スケジュール
令和3年 10月上旬	設計・施工一括プロポーザル公告
12月頃	受託候補者の決定
令和4年 2月議会	受託候補者との本契約議案の上程
〃	本体工事設計・施工費等の当初予算案の上程
4月以降	着工
令和5年 4月	供用開始

## 【別紙】

### 屋外型トレーニングセンター整備の概要

#### 1 整備内容

##### (1) 整備主体

県（敷地はフェニックスリゾート社から無償で借り受ける予定）

##### (2) 場所

フェニックス・シーガイアリゾート オーシャンドーム跡地

##### (3) 施設内容

整備施設	仕様・設備等
ラグビー・サッカー場	天然芝、照明、防球フェンス
多目的グラウンド	400mトラック、照明、ハイブリッド芝
室内練習場	約40m×約40m、照明、人工芝
クラブハウス・トレーニングジム	空調、トイレ、シャワー室、Wi-Fi 等

(整備位置図)



出展：国土地理院ウェブサイト

##### (4) 概算事業費

1, 826, 000千円

(地方創生拠点整備交付金、toto助成金、地方債等の活用を検討)

#### 2 整備の目的

##### 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上

ポストコロナを見据えた「スポーツランドみやざき」の新たな展開を図るため、2年後に迫るラグビーW杯に向けた日本代表チームの事前合宿の誘致をはじめ、サッカー、陸上、トライアスロン等の国内外代表やトップチームの新たなキャンプ誘致を図るとともに、施設整備後、国の屋外型ナショナルトレーニングセンターの指定を目指す。

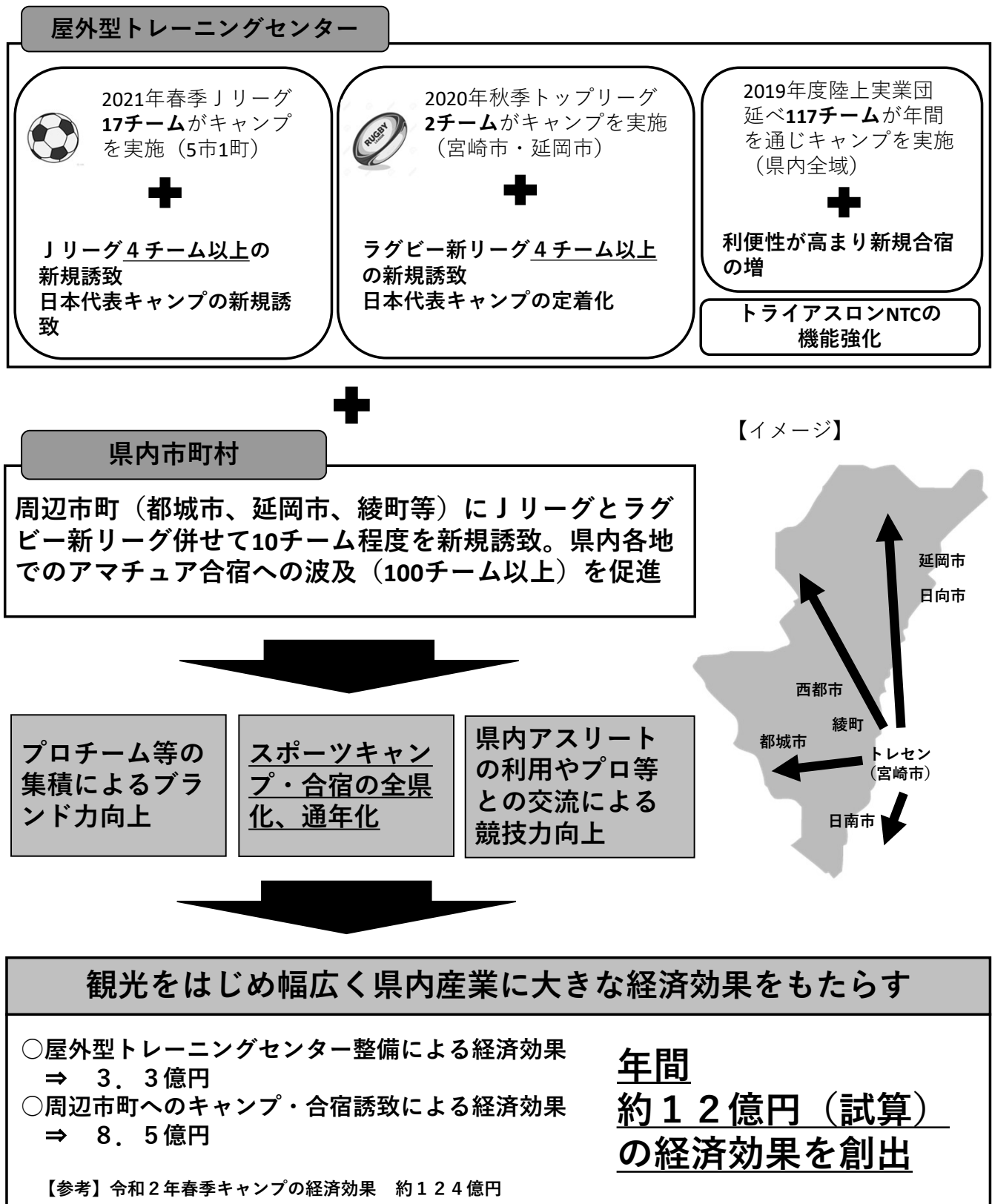
##### 「スポーツ」を柱とした本県観光の振興・経済の活性化

本県の強みである「スポーツランド」の充実を通じて、コロナの影響で停滞する県内経済の回復を図る大きな原動力とする。来年開幕するラグビー新リーグやJリーグチームのキャンプ誘致、それに伴う県外からの誘客数の拡大、宮崎市のみならず周辺市町村への合宿の拡がり等により、経済効果を県内全域に波及させる。

##### 県内アスリートの競技力向上

本県で2027年に開催予定の国スポ等を見据え、県内競技団体等が主催する大会やスポーツ合宿などでの活用や、日本代表によるジュニア世代への技術指導、見学会等を通じて県内アスリートの競技力向上を図る。

### 3 整備による効果



## II 報告事項

### 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

#### 1 役割等

##### (1) 目的

機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。

##### (2) 設立年月日

昭和54年2月17日

##### (3) 出資状況

基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

#### 2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、県北地域を中心とする機械金属関連企業を対象に、主に以下の事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和元～5年度

##### (1) 技術支援

技術指導、機械設備の取扱研修 等

##### (2) 設備利用

各種工作機械、試験検査設備 等

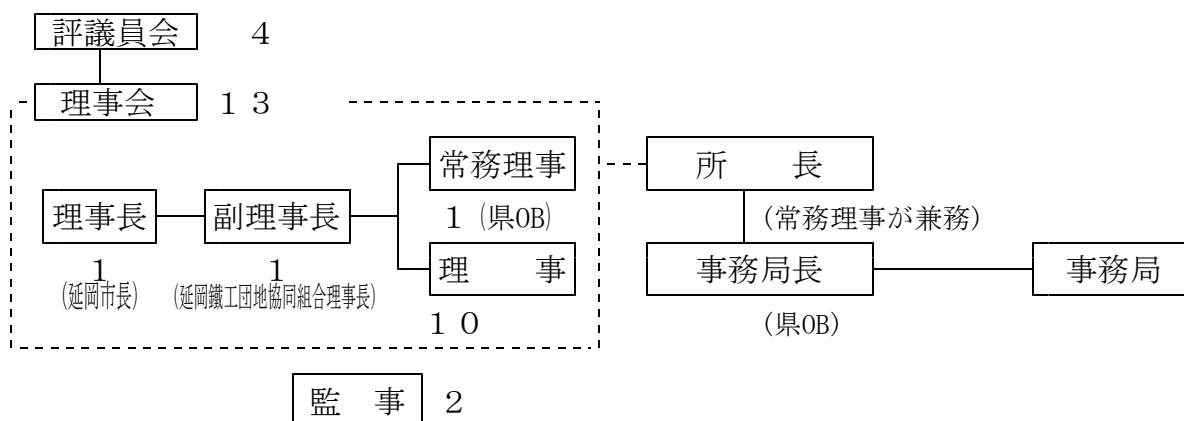
##### (3) 依頼試験

金属材料試験、コンクリート強度試験 等

##### (4) 試験研究

企業との共同研究

#### 3 組織等（令和3年4月1日現在）



※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）

常勤職員：3名（所長は常務理事が兼務）

役員 15名	常勤職員 3名
内 訳 理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名（県OB） 理事 10名 監事 2名	内 訳 事務局長 1名（県OB） 協会採用職員 2名

# 公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

## 1 役割等

### (1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

(法的な位置付け)

- ・ 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定
- ・ 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定

### (2) 設立年月日

昭和59年1月17日

### (3) 出資状況

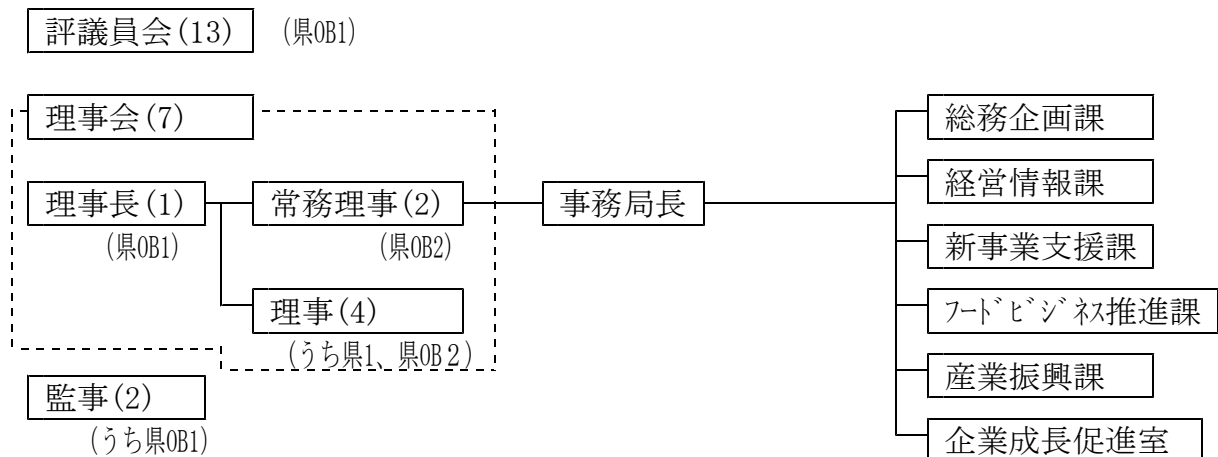
出資総額 1億1,500万円

(うち県出資額 1,400万円、出資割合12.2%)

## 2 事業内容

- (1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- (2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- (3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- (4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- (5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業
- (6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

## 3 組織等 (令和3年4月1日現在)



※常勤役員： 3名 (理事長、常務理事2名(全て県OB))

常勤職員： 17名 (うち県派遣職員11名)

役員 9名		常勤職員 17名	
内 訳		内 訳	
理事長	1名(県OB)	県派遣職員	11名
常務理事	2名(県OB2)	県OB職員	2名
理事	4名(うち県1、県OB2)	プロパー	2名
監事	2名(うち県OB1)	企業等派遣	2名

# 公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

## 1 役割等

### (1) 目的

国内外の観光客、MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致を行うことにより、宮崎県内における観光振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。

### (2) 設立年月日

平成16年4月1日（※平成24年4月1日 公益財団法人に移行）

※社団法人宮崎県観光協会、財団法人宮崎コンベンション・ビューロー、スポーツランドみやざき推進協議会の3団体が統合された。

※平成31年4月1日、公益財団法人みやざき観光コンベンション協会から公益財団法人宮崎県観光協会へ名称変更。

### (3) 出資状況

基本財産2億8千万円（うち県の出資額1億750万円、出資割合38.4%）

## 2 事業内容

### (1) 観光推進事業

国内外からの誘客対策 等

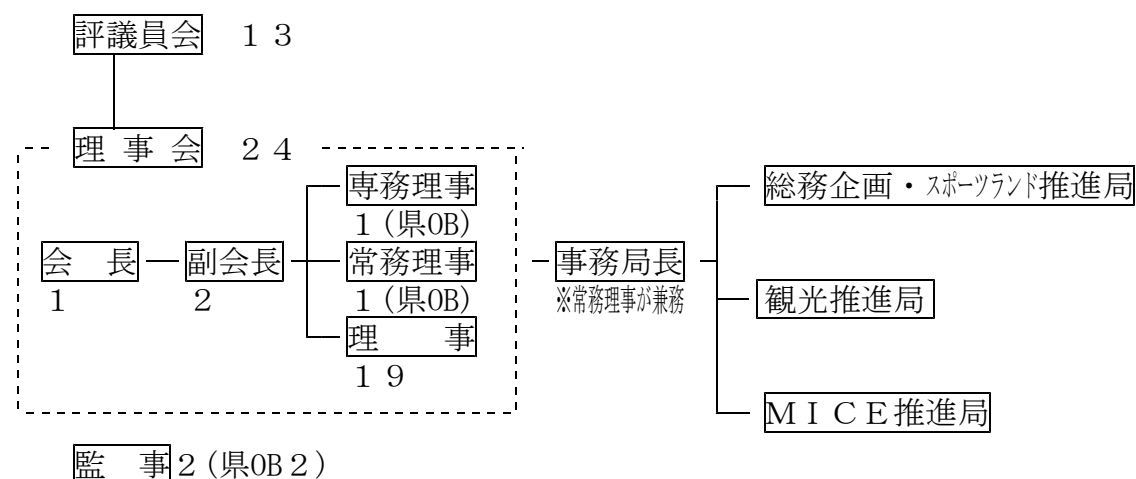
### (2) MICE推進事業

MICE誘致、MICE等開催支援 等

### (3) スポーツランドみやざき推進事業

スポーツイベント等開催支援、スポーツ合宿誘致・受入支援 等

## 3 組織等（令和3年4月1日現在）



※常勤役員： 2名（専務理事、常務理事（全て県OB））

常勤職員： 25名（うち県派遣職員： 5名）

役員 26名		常勤職員 25名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	5名
副会長	2名	県OB	5名
専務理事	1名 (県OB)	市派遣職員	1名
常務理事	1名 (県OB)	企業出向職員	4名
理事	19名	プロパー	5名
監事	2名 (県OB 2)	嘱託	2名
		臨時職員	3名



# 公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

オールみやざき営業課

## 1 役割等

### (1) 目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

### (2) 設立年月日

平成2年2月1日

### (3) 出資状況

基本財産5億4,360万円（うち県出資額4億4,307万円、出資割合81.5%）

## 2 事業内容

### (1) 交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

### (2) 情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供、ワーキングホリデー説明会等

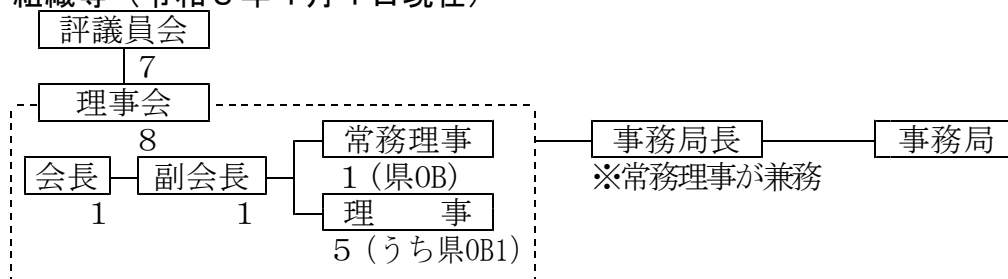
### (3) 外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

### (4) 国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援

## 3 組織等（令和3年4月1日現在）



監事 2（うち県OB1）

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）  
常勤職員：10名（事務局長は常務理事が兼務）

役員10名		常勤職員10名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	1名
副会長	1名	嘱託職員	9名（うち県OB1）
常務理事	1名（県OB）		
理事	5名（うち県OB1）		
監事	2名（うち県OB1）		

### Ⅲ その他報告事項

#### 宮崎県中小企業振興条例及び みやざき産業振興戦略に基づく主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和2年度に行った取組について報告する。

#### 宮崎県中小企業振興条例

(平成25年4月施行、平成28年4月一部改正)

##### 1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る。

##### 2 基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

##### 3 実施状況の公表等

知事は主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

#### みやざき産業振興戦略

(平成28年3月策定、令和元年6月改定)

##### 1 位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の商工業に関する分野別計画として策定した、令和元年度～令和4年度を計画期間とする4カ年計画。

##### 2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

##### 3 基本姿勢

外貨の獲得や経済の連鎖・循環、イノベーションの創造等を目指し、県内企業と県内外の企業や研究・金融・支援機関、消費者など多様な主体との新たな連携や協調、関係性をつくり拓げることで県内企業の成長や創業等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

##### 4 実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

# 「みやざき産業振興戦略」に係る令和2年度の主な取組

※ 「●」は特に新型コロナウイルス感染症の影響に対する対策として実施したもの

## 方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

### 1 中核企業の育成

産学金労官で構成する企業成長促進プラットフォームにおいて、中核企業へと成長することが見込まれる企業や地域の経済をけん引する企業を「成長期待企業」や「未来成長企業」として、企業ごとの支援ニーズを踏まえた支援を実施した。

- 成長期待企業26社に対する企業訪問や専門家派遣など伴走型支援(252回)
- 新たな「未来成長企業」の選定(選定企業数48社)
- 中小企業等の販路回復・拡大や新分野進出、ICT活用などの取組を支援(488件)
- 感染防止ガイドラインに対応した工場等の環境整備や既存施設の維持・向上を目的とした改修等を支援(144件)

### 2 中小・小規模企業の振興

商工会等を通じた小規模事業者支援や(公財)宮崎県産業振興機構による相談対応、融資等による金融支援により、中小・小規模企業の経営安定や活性化を図った。

- 商工会等を通じた専門家の派遣(408件)
- 若手経営者養成塾の開催(延べ101人参加)
- よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションでの相談対応(8,793件)
- 減収の大きい小規模事業者に対し小規模事業者事業継続給付金を支給(7,618件)
- 低利な融資等による金融支援(新規融資12,626件、約1,801億円)

### 3 成長産業の振興

フードビジネス、医療機器といった本県の強みを生かした成長産業の育成、支援を行った。

- 食品開発センターによる技術力向上支援
- おいしさ・リサーチラボ活用による商品開発支援(10件)
- 食品表示法等アドバイザーによる指導・支援(74件)
- 食品加工支援アドバイザーによる衛生管理指導(11社)
- 医療機器産業への参入支援・機器開発コーディネーター等による支援(延べ97件)
- 感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援(7件)

### 4 戦略的な企業立地と定着支援

6つの重点分野を中心とした企業へのアプローチを行うとともに、立地企業への継続的なフォローアップを実施し、企業のニーズ把握に努めた。

- 県外事務所等と連携した企業訪問、情報収集・発信(立地認定 39件)
- 立地企業へのフォローアップ(298件)

- 企業の国内・外でのサプライチェーンの見直しや地方回帰の動きを取り込むため、県内への工場等の移転・増設やサテライトオフィスの整備等に対して支援（交付決定3件）

## 5 商業・サービス業の振興

商店街の活性化や新しい販路・流通システムへの対応促進による商業振興に取り組んだ。

- 商店街のにぎわい創出につながる取組を行う市町村を支援（2市）
- まちづくりを担う人材の育成・研修の実施（延べ54名参加）
- インターネットを活用した販路拡大セミナー（70事業者）の実施
- 新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた商店街のにぎわい回復のため、新しい生活様式に対応したイベント等の実施を支援（9商店街）
- 市町村と連携したプレミアム付商品券の発行等の消費喚起策を実施
- Go To Eatキャンペーンのプレミアム率上乘せ分等を食事券発行事業者に対して補助

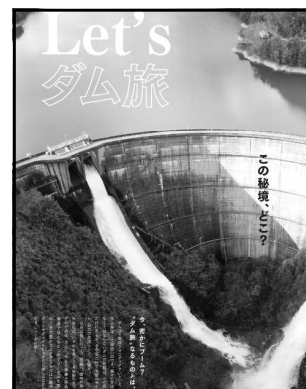
## 6 観光の振興

新型コロナを大きく受けたが、宿泊事業者の感染症対策や、宮崎の強みを生かしながら旅行需要を回復させるためのキャンペーン等に取り組んだ。

- 宿泊・ゴルフ場予約サイトを活用したプロモーションの実施
- インフラツーリズム推進のため、耳川流域のダムスタンプラリーや周辺観光地の魅力発信を実施
- 宿泊事業者が行う感染症対策への支援
- 宿泊割引キャンペーンの実施（県民向けキャンペーン、隣県向けキャンペーン、インターネット予約サイトを活用したキャンペーン等）
- 本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料等に対する支援



（感染症対策等医療関連機器開発支援：エアースタイル簡易陰圧室）



（ダムツーリズム パンフレット）

## 方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

### 1 働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりに関する認証制度等、労働環境の整備に取り組んだ。

- 「仕事と生活の両立応援宣言」の普及啓発と宣言事業所に対する研修会の開催
- 「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度の普及啓発(認証企業数12社)
- 経営者や労務管理担当者向けの講演会開催

### 2 若者の県内就職促進と離職防止

高校生が県内企業に直接触れる機会の創出や県内で働く魅力の情報発信等を行った。

- 県内高校等に192事業所の企業PR動画及び12職種の企業体験動画DVDを送付
- インターンシップを希望する学生と企業とのマッチングサイトを運営
- オンライン形式で大学生等と県内企業をマッチングする機会を提供
- 新規学卒者を採用する企業に対し給付金を支給

### 3 U I J ターンの促進

相談窓口やウェブサイトを活用したマッチング支援や県外大学生に向けた情報発信強化等に取り組んだ。

- 宮崎、東京、大阪、福岡に「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」を設置(就職相談延べ741件)
- 県外大学生に向けた情報提供を行うコーディネーターを配置

### 4 女性や高齢者など多様な人材の活躍推進

女性や高齢者など、多様な人材の就業を促進するため、訓練やマッチング支援等を行った。

- 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を開設
- 母子家庭の母親等を対象とした職業訓練コースの開設
- 「みやざき女性・高齢者人材バンク」を活用したマッチング支援
- 産業技術専門校高鍋校における知的障がい者向け訓練の実施

### 5 外国人材の活用

県内で就業する外国人や外国人材を受け入れる企業への支援を行った。

- 外国人労働者の雇用を検討している企業向け個別相談会及びセミナーの開催
- みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数341件)
- 外国人留学生等への就職支援

### 6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実

産業技術専門校を中心に、技能者の育成や職業訓練に取り組んだ。

- 小中学校等延べ40校に技能士を派遣して技能体験教室を開催
- 県立産業技術専門校において、オープンキャンパス等で入校生確保を図るとともに、県内企業へのインターンシップ等を実施



(WEBでの企業情報発信の様子)



(みやざき女性・高齢者就業支援センター)

### 方針3 企業の成長等を促す各種支援

#### 1 海外展開の促進

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、輸出に取り組みやすい環境づくりや、インターネットを活用した輸出促進に取り組んだ。

- 海外専門家による県内企業の訪問、輸出有望商品の掘り起こし
- 海外での焼酎プロモーション
- 海外ECサイトを活用した販路拡大支援
- ものづくり企業を対象としたオンラインの台湾商談会開催

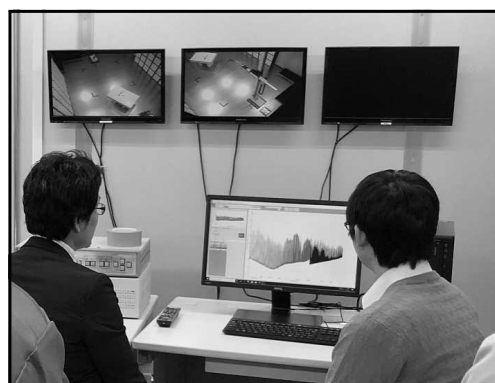
#### 2 新技術の開発や活用等の支援

新技術の開発や導入促進に向けた可能性調査、研究開発、情報提供等を行った。

- 工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転(44件)
- 産学官共同研究グループによる可能性調査や研究開発に必要な経費の支援(16件)
- みやざき新産業創出研究会の開催



(台湾での焼酎プロモーション)



(工業技術センター電磁環境試験棟での試験の様子)

### 3 事業承継支援

「宮崎県事業承継ネットワーク」による円滑な事業承継の実現に向けた支援や、ネットワークの認知度をあげるための普及・広報活動等に取り組んだ。

- 事業承継診断(1,425件)、簡易版事業承継計画(364件)の策定支援
- 事業引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援(成約31件)

### 4 起業・創業支援

チャレンジマインドの機運醸成や関係機関と連携した起業・創業者への助言等を行った。

- 商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施(911件)
- 専門機関活用による企業等への助言、相談機会の提供(17者)

### 5 支援ネットワークのさらなる強化

関係機関と連携し、経営改善や新事業展開に取り組む事業者の支援を図った。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する金融支援に加え、経営改善・事業再生支援の取組を強化するための連携組織として、「中小企業支援ネットワーク」を再構築した。

### 【成果指標の進捗状況】

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	戦略 目標値
売上高が新たに30億円以上 に成長した企業（累計）	—	2社 (R1)	2社 (R2)	3社 (R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,140億円 (H30)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H30)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	3,000件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	857件 (R1)	未確定 (R2)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数(累計)	184件 (H27～H30)	47件 (R1)	86件 (R2)	150件 (R1～R4)
県内新規高卒者の県内就職 割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.3% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業 者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた 県内就職者数	105人 (H30)	133人 (R1)	167人 (R2)	150人 (R4)
工業技術センター等における 研究成果の技術移転件数 (累計)	124件 (H27～H30)	41件 (R1)	85件 (R1～R2)	128件 (R1～R4)



## みやざきグローバルプランに基づく主な取組について

オールみやざき営業課

「みやざきグローバルプラン」に基づいて、令和2年度に行った取組について報告する。

### みやざきグローバルプラン

(令和元年6月策定)

#### 1 策定趣旨

世界の国・地域との経済をはじめとする多様な分野における交流や、地域社会における外国人との共生など、グローバルな視点から取り組むべき施策を本県の重要施策の一つと位置付け、関係機関・団体等と連携・協働し、総合的かつ計画的に推進する。

#### 2 位置付け

県総合計画「未来みやざき創造プラン」のグローバル関連施策に関する部門別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

#### 3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

### みやざきグローバルプラン

#### 施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

- (1) 海外への展開促進
- (2) 海外からの誘致推進
- (3) 交流基盤の整備

#### 施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

- (1) グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成
- (2) 産業分野での人材の育成・確保

#### 施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

- (1) 外国人住民への支援
- (2) 外国人と共生する地域社会づくり

#### 施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

- (1) 国際交流の促進
- (2) 国際協力の促進

## 1 令和2年度の主な取組

### (1) 施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

#### ①海外への展開促進

- ・ 海外事務所等による各種プロモーションを展開（中国、香港、台湾、シンガポール）
- ・ 世界的なECでの需要増を受けて、県内企業の海外ECサイトを活用した販路拡大を支援（7月～）
- ・ 国の事業を活用して、国際基準に対応した施設整備等を支援（7月～）
- ・ 新型コロナの影響を受けつつも、令和2年度の県産牛肉の輸出量が過去最高を記録  
R1：483t → R2：686t（42%増）



きんかんプロモーション（香港）

#### ②海外からの誘致推進

- ・ 現地航空会社と連携したフライケーション（国際線遊覧飛行）での本県観光PRの実施（韓国、香港 11月～1月）
- ・ インバウンド回復を見据え、デジタルプロモーション等により認知度向上を推進

#### ③交流基盤の整備

- ・ 宮崎空港への検疫探知犬の常時配備（8月～）
- ・ 路線再開後の修学旅行利用を視野に、高校生が自ら台湾への修学旅行を企画する「修学旅行プロデュース大会」を実施（8月）

### (2) 施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

#### ①グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- ・ 県国際交流員による国際理解講座等の実施（延べ35箇所、2,157名参加）
- ・ 宮崎大宮高等学校がWWLコンソーシアム構築支援事業拠点校の指定を受け、グローバル人材の育成を推進（6月～）

#### ②産業分野での人材の育成・確保

- ・ 高校生や大学生等を主な対象として、グローバル人材の育成を目的とした「ミヤザキグローバルフェア」を開催（12月）
- ・ 外国人材の受入に向けて、各分野（医療、介護、農業、漁業、建設業）での受入体制を整備（通年）



地域日本語教室（日南市飫肥周辺街歩き）

### (3) 施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

#### ①外国人住民への支援

- ・ 外国人住民のための「地域日本語教室」の実施（8回、延べ96名参加）
- ・ 「みやざき外国人サポートセンター」の運営（相談件数 341件・333名）

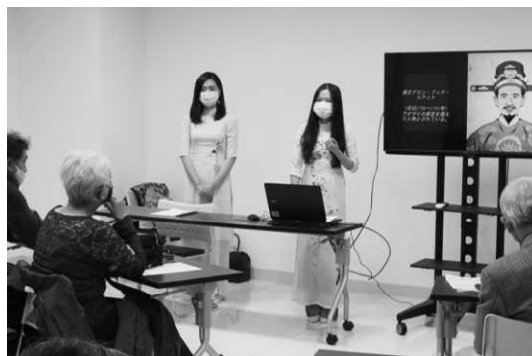
#### ②外国人と共生する地域社会づくり

- ・ 多文化共生アドバイザー派遣による異文化理解講座等の開催（14回・延べ772名参加）
- ・ 外国人災害サポートボランティア養成講座の開催（2月、20名参加）

### (4) 施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

#### ①国際交流の促進

- ・ 本県と台湾の高校生同士のオンライン交流を支援（2団体）
- ・ 「国際ミニフェスタ」の開催（11月、137名来場）



国際ミニフェスタ（ベトナム理解講座）

#### ②国際協力の促進

- ・ ブラジルからの県費留学生の受入を調整（新型コロナの影響により来日延期）

## 2 成果指標の進捗状況

指標	策定時現況値	R2実績	目標値
輸出額	1,845億円 [H29]	1,824億円 [R1]	2,100億円 [R4]
農林水産物・食品の輸出額	71.3億円 [H29]	117.4億円 [R1]	120億円 [R4]
海外展開（輸出・進出）を行う企業・団体数	269社 [H29]	282社 [R1]	290社 [R4]
訪日外国人延べ宿泊者数	30万人 [H29]	5万人 [R2]	57万人 [R4]
国外からのクルーズ船寄港回数	9回 [H30]	0回 [R2]	50回 [R4]
外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合	19.7% [H30]	17.6% [R2]	0.0% [R4]
外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	85.9% [H29]	78.9% [R2]	100.0% [R4]
外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.7% [H30]	13.7% [R2]	20.0% [R4]
県民のパスポート所有率	12.1% [H30]	11.4% [R2]	14.0% [R4]

# 令和2年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

## 1 調査時期

令和2年1月1日～令和2年12月31日

## 2 調査結果概要

### (1) 観光入込客数

- 令和2年の本県の観光入込客数は1,019万7千人回で前年に比べ35.8%の減少となった。このうち、県外客は481万7千人回で前年比33.1%の減少、うち訪日外国人は4万人回で前年比88.6%の減少となった。
- 入込客数が減少した要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国の緊急事態宣言や県の感染拡大緊急警報が発出されるなど、県内外において外出自粛が要請されたことによる影響が大きい。特に、訪日外国人に関しては、感染拡大に伴い、観光目的での入国が制限されたことが大きく影響した。

【表1】観光入込客数

(単位：千人回)

	令和元年	令和2年	前年比
宿泊客	3,754	2,559	-31.8%
県外客	2,853	1,683	-41.0%
うち訪日外国人	235	37	-84.2%
県内客	900	876	-2.7%
日帰り客	12,127	7,638	-37.0%
県外客	4,346	3,134	-27.9%
うち訪日外国人	119	3	-97.1%
県内客	7,782	4,504	-42.1%
合計	15,881	10,197	-35.8%
県外客	7,199	4,817	-33.1%
うち訪日外国人	354	40	-88.6%
県内客	8,682	5,380	-38.0%

(2) 観光消費額

- 令和2年の本県の観光消費額は1,043億99百万円で前年に比べ43.0%の減少となった。このうち、県外客は705億6百万円で前年比46.2%の減少、うち訪日外国人は27億34百万円で、前年比84.4%の減少となった。また、県内客については、338億93百万円で前年比34.9%の減少となった。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	令和元年	令和2年	前年比
宿泊客	118,959	71,468	-39.9%
県外客	96,755	53,541	-44.7%
うち訪日外国人	16,743	2,702	-83.9%
県内客	22,204	17,927	-19.3%
日帰り客	64,235	32,931	-48.7%
県外客	34,378	16,965	-50.7%
うち訪日外国人	785	32	-95.9%
県内客	29,857	15,966	-46.5%
合計	183,194	104,399	-43.0%
県外客	131,133	70,506	-46.2%
うち訪日外国人	17,528	2,734	-84.4%
県内客	52,061	33,893	-34.9%

# 宮崎カーフェリー株式会社について

総合交通課  
商工政策課経営金融支援室

## 1 新船建造の状況

### 【フェリーたかちほ（1隻目）】

令和3年10月中旬 進水式  
令和4年 5月 就航

### 【フェリーろっこう（2隻目）】

令和4年 3月 進水式  
令和4年10月 就航



※「フェリーたかちほ」の状況（8月中旬時点）

## 2 九州各航路の状況

貨物・旅客とも、コロナ感染防止のために個室化されている航路を選択する傾向にある。

航 路		R元年度 4～7月 ①	R2年度 4～7月 ②	R3年度 4～7月 ③	R元年度を100とした場合	
					R2年度 (②/① (%) )	R3年度 (③/① (%) )
阪神 — 中九州 (大分・別府)	貨物(台)	45,327	38,281	40,824	84.5	90.1
	旅客(人)(※1)	137,857	35,241	49,907	25.6	36.2
神戸 — 宮崎	貨物(台)	22,279	20,037	20,788	89.9	93.3
	旅客(人)(※1)	59,303	18,930	21,485	31.9	36.2
大阪 — 志布志 (※2)	貨物(台)	24,193	22,886	23,629	94.6	97.7
	旅客(人)(※1)	60,337	18,189	25,655	30.1	42.5

※1 ドライバー（乗用車・バス・トラック）含む。小学生・幼児・乳児は1/2人として計上。

※2 日本長距離フェリー協会調べの南九州航路の実績から宮崎航路の実績を差し引いて算出した推計値

## 3 会社の対応

引き続き貨物対策、旅客対策を実施し、経営の安定化を図るとともに、今後、新船就航を契機として、高まる個室需要の取り込み等を図っていく。

### 【貨物対策】

- ・ 中小機構のアドバイザー活用による経営分析・営業戦略の策定
- ・ 共同輸送の実証実験・定期輸送化
- ・ 企業誘致活動と連携した新規荷主へのアプローチ 等

### 【旅客対策】

- ・ スマートチェックインの導入や相部屋の貸切無料化など、感染防止対策の徹底
- ・ 乗用車割引などの利用促進キャンペーンの実施
- ・ 新船就航に向けた大型プロモーションの実施 等



# 第11次宮崎県職業能力開発計画（骨子案）について

雇用労働政策課

8月25日に開催した令和3年度第1回宮崎県職業能力開発審議会（書面開催）において、骨子案の検討を行った。

その結果、別紙の「県第11次計画（骨子案）」とすることで承認された。

## 【参考】

### 1 計画の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国が策定した「第11次職業能力開発基本計画」（令和3年3月29日策定、以下「国基本計画」という。）に基づき、本県の職業能力開発に関する基本となる計画（以下「県計画」という。）を策定する。

### 2 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間

### 3 策定にあたっての基本的な考え方

国基本計画に掲げられている職業能力開発の方向性や基本的施策を踏まえるとともに、今年度策定に着手する次期宮崎県総合計画等との整合性を図りながら策定する。

### 4 今後のスケジュール（予定）

令和3年	10月	宮崎県職業能力開発審議会（計画案検討）
	12月	商工建設常任委員会へ報告（計画案） パブリックコメント
令和4年	1月	宮崎県職業能力開発審議会（最終案検討）
	3月	商工建設常任委員会へ報告（最終案） 宮崎県職業能力開発審議会から知事への答申 県計画決定



# 第11次宮崎県職業能力開発計画（骨子案）

<b>県第11次計画の施策の柱（案）</b> <b>（令和3年4月28日常任委員会資料）</b>	<b>県第11次計画（骨子案）</b>
<p><b>1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発及びキャリア形成の推進</b></p> <p>(1) オンライン等新たな技術を活用した職業訓練等の推進</p> <p>(2) 地域産業界のニーズや産業構造・社会環境の変化に対応した人材育成の推進（建設、介護、医療・福祉、IT分野等の人材育成）</p> <p>(3) 企業・業界における人材育成の支援</p> <p>(4) 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の支援</p> <p><b>2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進</b></p> <p>(1) 地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進</p> <p>(2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発</p> <p>(3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発</p> <p>(4) 中高年齢者の職業能力開発</p> <p>(5) 障がい者の職業能力開発</p> <p>(6) 非正規雇用労働者の職業能力開発</p> <p>(7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援</p> <p><b>3 技能の振興</b></p> <p>(1) 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保</p> <p>(2) 技能検定制度の普及促進</p> <p>(3) 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する機運の醸成</p> <p><b>4 県立産業技術専門校の機能強化</b></p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化</p> <p>(2) 訓練生確保のための積極的な情報発信</p> <p>(3) 指導体制の強化</p> <p><b>5 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化</b></p> <p>(1) 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供</p>	<p><b>1 DXの進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進</b></p> <p>(1) <u>個人や企業が求めるレベルに応じたITスキルの修得、ICTリテラシーの向上に繋がる職業能力開発の推進</u></p> <p>(2) <u>人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進</u></p> <p>(3) <u>企業・業界等における在職者向け人材育成の取組みへの支援</u></p> <p>(4) 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の支援</p> <p><b>2 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進</b></p> <p>(1) <u>教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進</u></p> <p>(2) 若年者のキャリア形成及び職業能力開発</p> <p>(3) 女性の活躍推進に向けた職業能力開発</p> <p>(4) 中高年齢者の活躍推進に向けた職業能力開発</p> <p>(5) <u>障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発</u></p> <p>(6) 非正規雇用労働者の職業能力開発</p> <p>(7) 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援</p> <p><b>3 技能の振興</b></p> <p>(1) 若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保</p> <p>(2) 技能検定制度の普及促進</p> <p>(3) 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する気運の醸成</p> <p><b>4 県立産業技術専門校の機能強化</b></p> <p>(1) 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化</p> <p>(2) 訓練生確保のための積極的な情報発信</p> <p>(3) 指導体制の強化</p> <p><b>5 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化</b></p> <p>(1) 国、機構及び民間関連機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、<u>情報発信</u></p>

# 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿について

観光推進課 スポーツランド推進室

## 1 事前合宿の受入状況

6競技、8カ国、計12チーム総勢324名の海外代表チームを受け入れた。

競技名	国名	人数	キャンプ地	期間
ボクシング	ドイツ、フランス、アメリカ、 アイルランド、オランダ、 オーストラリア	82名	フェニックス・シーガイア・リゾート	R3.7. 2～7.20
女子サッカー	アメリカ	50名	フェニックス・シーガイア・リゾート	R3.7. 8～7.16
トライアスロン	イギリス	19名	みやざき臨海公園等	R3.7.12～7.22
	ノルウェー	7名	みやざき臨海公園等	R3.7.13～7.22
陸上	ドイツ	129名	ひなた宮崎県総合運動公園	R3.7.17～8. 4
パラトライアスロン	イギリス	24名	みやざき臨海公園等	R3.8.13～8.24
パラ陸上	ドイツ	13名	ひなた宮崎県総合運動公園	R3.8.14～8.22



練習の様子

## 2 交流事業の状況

### (1) ボクシング

日章学園調理科の生徒が考案したレシピをもとに、ホテル料理人が調理し、選手団に提供

### (2) 女子サッカー

宮崎市内の女子サッカーチームに対し、練習の様子を公開

### (3) 陸上

- ①宮崎市赤江小学校の児童による応援メッセージ（横断幕・映像）や選手の活躍を祈願した千羽鶴を選手滞在ホテルに掲示
- ②宮崎市内の陸上競技を学んでいる児童に対し練習を公開
- ③選手団壮行会での太鼓演奏など

### (4) パラ陸上

延岡学園調理科がレシピ提供をし宮崎農業大学校が商品化した「ビーツドレッシング」を選手団に提供

※上記のほか、県のホストタウン登録国（ドイツ、イギリス、カナダ、イタリア）に対する応援メッセージ動画を制作し、選手が宿泊するホテル等で放映

## 3 新型コロナウイルス対策

滞在期間中、選手団に対する毎日のPCR検査や移動時の徹底した感染症対策を実施し、陽性者の発生は皆無であった。

#### 4 メダル獲得状況

受入れた全ての競技でメダル獲得（金6個、銀10個、銅9個 合計25個）

競技名	国名	成績
ボクシング	アイルランド	女子ライト級：クリーン・ハリソン（金メダル） 男子ウェルター級：アイダン・ウォルシュ（銅メダル）
	アメリカ	男子フェザー級：デューク・ラガン（銀メダル） 男子ライト級：キーショング・ニエルウェブスター・デービス（銀メダル） 男子スーパーヘビー級：リチャード・トレスジュニア（銀メダル） 女子ウェルター級：ボジャエ・ラエ・ジョーンズ（銅メダル）
	オランダ	女子ミドル級：ヌカ・フォンテイン（銅メダル）
	オーストラリア	男子ライト級：ハリソン・ガーサット（銅メダル）
女子サッカー	アメリカ	銅メダル
トライアスロン	イギリス	混合リレー：ジェシカ・リアムス、ジョナサン・ブラウンリー、アレックス・イー、 ジョージア・テイラー・ブラウン（金メダル） 男子個人：アレックス・イー（銀メダル） 女子個人：ジョージア・テイラー・ブラウン（銀メダル）
	ノルウェー	男子個人：クリスティアン・ブルンメンフェルト（金メダル）
陸上	ドイツ	女子走り幅跳び：マライカ・ミホバ（金メダル） 女子円盤投げ：クリスティン・プテンツ（銀メダル）
パラトライアスロン	イギリス	女子：PTS5（運動機能）：ローレン・ステットマン（金メダル） PTS5（運動機能）：クリア・キャシュモア（銅メダル） 男子：PTS5（運動機能）：ジョージ・ヒーズグット（銀メダル）
パラ陸上	ドイツ	男子 400mT62（義足）：ヨハネス・フロアス（金メダル） 女子 200mT64（運動機能・義足）：イルムガルト・ヘンズーザン（銀メダル） 女子 100mT64（運動機能・義足）：イルムガルト・ヘンズーザン（銀メダル） 男子走り幅跳び T63（運動機能・義足）：レオン・シェファー（銀メダル） 男子 100mT63（運動機能・義足）：レオン・シェファー（銅メダル） 男子 100mT64（運動機能・義足）：ヨハネス・フロアス（銅メダル） 男子 200mT61（義足）：アリ・ラチン（銅メダル）

パラリンピッククラス分けについて

PTS：パラトライアスロンスタンディング（肢体不自由の立位）

T：トラック競技

F：フィールド競技

アルファベットの後ろの数字：11～13（視覚障がい）、20（知的障がい）、31～34（脳性まひ）  
61～64（下肢障がい）などがあり、それぞれ数字が小さいほど  
重度となる。

# 木崎浜サーフィンセンターの整備及び ネーミングライツの導入について

観光推進課 スポーツランド推進室

2019 ISAワールドサーフィンゲームスなどの大規模大会が開催された木崎浜は、全国的に知名度が高く、本県を代表するサーフスポットであることから、更なる環境の充実を図るため、令和2年度からサーフィンセンターの整備に取り組んでいる。

当該施設については、民間事業者等からのネーミングライツを導入することで、その収入を維持管理費用に充てることとする。

## 1 施設概要

### (1) 設置場所

宮崎市木崎浜海岸

### (2) 施設内容

- ① 構造 鉄筋コンクリート造 平家建
- ② 面積 162.90㎡
- ③ 設備 コイン式温水シャワー、更衣室、放送設備、AED、自動販売機等

### (3) 総事業費

約7千万円

(地方創生拠点整備交付金 1 / 2)

### (4) 整備スケジュール

- 令和2年度 設計
- 令和3年8月 着工
- 令和4年4月 供用開始



完成イメージ図

## 2 ネーミングライツ

### (1) 希望金額

年額3百万円程度

### (2) 希望期間

5年

### (3) スケジュール (予定)

- ① 応募受付期間 9月30日(木)から10月29日(金)まで
- ② スポンサー企業決定 12月(外部委員で構成する選定委員会において決定)
- ③ 命名開始 令和4年4月

# 「新宿みやざき館KONNE」飲食店舗運營業務委託先の公募について

オールみやざき営業課

## 1 これまでの取組

「『日本のひなた宮崎県』の魅力を伝える」というコンセプトのもとで、宮崎の温かい、ゆったりとした時の流れの中で、安全・安心で美味しいひなたの恵みの料理を食べて元気になってもらう店として、平成30年4月にリニューアルオープン。

宮崎ならではの食材やメニューを提供することで、宮崎の食の魅力を直接実感してもらい、県産品の認知度・好感度の向上や販路の拡大に取り組んでいる。

(参考)

売上額・客数実績

	売上額(千円)	客数(人)
平成30年度	77,839	37,726
令和元年度	96,699	45,021
令和2年度	34,803	18,983

## 2 運營業務委託の状況

運営事業者：(株)エー・ピーカンパニー

委託期間：平成29年12月から令和4年3月まで ※開店準備期間を含む。

## 3 委託先選定の考え方

### (1) 委託期間

令和4年4月から令和9年3月まで(5年間)

### (2) 運営方針

宮崎ならではの食材やメニューを提供することで、その魅力を発信するとともに、店舗を活用した交流機会を創出するなど、以下の取組を実施する。

- ①県産加工品の提供・PR、宮崎の食材・味をメインに活用したメニューの提供
- ②季節や旬、テーマ、地域に応じた定期的なフェアの開催
- ③体験・交流イベント、オンラインイベントへの活用や1階ショップとの連携

## 4 今後のスケジュール(案)

令和3年10月 1日 公募開始

11月12日 企画書等提出期限

11月下旬～ 候補者の選定・契約に向けた手続

令和4年 4月 1日 次期委託業務開始

# 商工建設常任委員会資料 (補正第14号分)

令和3年9月16日  
商工観光労働部

---

目	次	(頁数)
○ 令和3年度一般会計補正予算(第14号)	-----	1

# I 補正予算

## ○ 議案第26号 令和3年度 宮崎県一般会計補正予算（第14号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
60,870,340	779,267	61,649,607

## 令和3年度 商工観光労働部予算

8月補正後予算額	613億3,918万5千円
今回補正額(案)	7億7,926万7千円 (補正第14号)
補正後の額	621億1,845万2千円

### ○課別予算一覧

会 計	課 名	8月補正後 予算額 (ア)	今回(第14号) 補正額(案) (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
一般 会 計	商工政策課	千円 48,460,309	779,267	千円 49,239,576	
	企業振興課	1,761,649	0	1,761,649	
	雇用労働政策課	2,006,367	0	2,006,367	
	企業立地推進局 企業立地課	774,024	0	774,024	
	観光 経済 交流局	観光推進課	6,760,374	0	6,760,374
		オールみやざき 営業課	1,107,617	0	1,107,617
		計	7,867,991	0	7,867,991
	計		60,870,340	779,267	61,649,607
	特別 会計	商工政策課	353,658	0	353,658
		観光推進課	115,187	0	115,187
計		468,845	0	468,845	
商工観光労働部 合計		61,339,185	779,267	62,118,452	



# 飲食関連事業者等緊急支援事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

飲食店等への営業時間短縮要請に伴い、直接的に大きな影響があった飲食関連事業者等に対し、これまで「飲食関連事業者等支援金」を支給している。

今後、飲食店等への営業時間短縮要請が延長された場合、影響を受ける事業者に対して同支援金を支給し、事業継続を支援する。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 58,267千円（補正後予算額 329,665千円）
- (2) 財源 国庫（地方創生臨時交付金（事業者支援分））：38,863千円  
一般財源：19,404千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

### ① 支給対象者

対象月の売上高が前年又は前々年同月に比べ50%以上減少し、かつ、減収前の比較月の売上が10万円以上の事業者で、ア～ウのいずれかに該当する事業者

ア 営業時間の短縮要請に応じ、協力金を受給した飲食店等と直接取引のある事業者

イ タクシー事業者

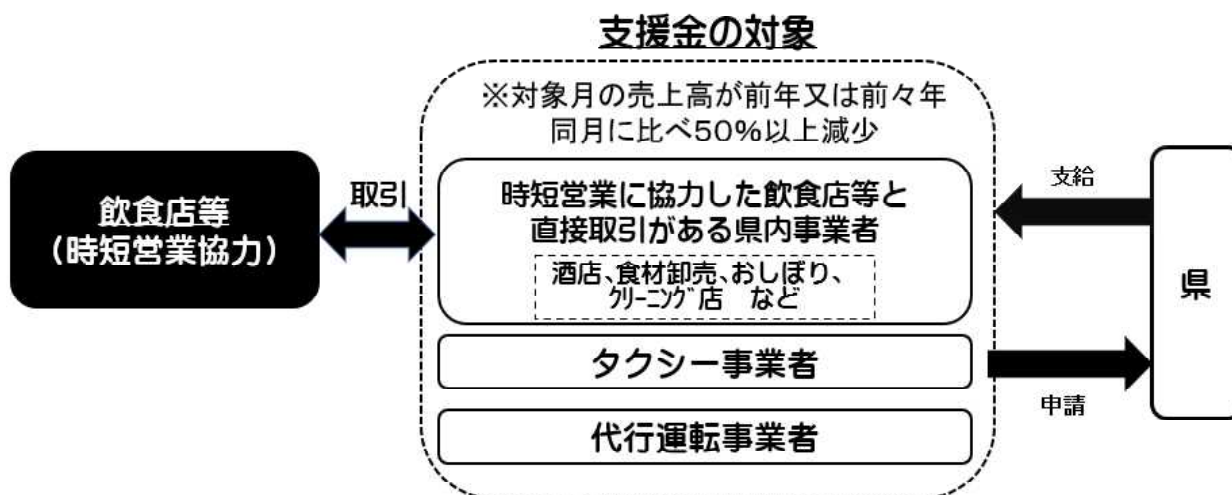
ウ 自動車運転代行業者

### ② 支給額

1事業者あたり10万円（月額）

## 3 事業の効果

特に厳しい環境に置かれた飲食関連事業者等を下支えすることにより、事業継続を図る。



# 県内事業者緊急支援事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

県独自の「緊急事態宣言」の延長や国による「まん延防止等重点措置」の適用による行動要請等に伴い影響を大きく受ける県内中小企業・小規模事業者の事業継続につなげるため、従来の支援金に上乗せして支援金を支給する。

## 2 事業の概要

- (1) 補正額 721,000千円(補正後予算額2,783,921千円)
- (2) 財源 国庫(地方創生臨時交付金(事業者支援分))
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

### ① 対象者

県内中小企業・小規模事業者

ただし、時短要請に係る協力金を受給した飲食店等を除く。

### ② 主な要件と支給額

<従来分>

ア 令和3年8月又は9月のいずれかの月の売上が、前年又は前々年の同月売上と比較して50%以上減少していること

イ 支給額 1事業者あたり10万円

<上乗せ分>

ア 令和3年8月及び9月の売上が、前年又は前々年の同月売上と比較していずれも50%以上減少していること

イ 減収前の8月及び9月(同年に限る)の売上合計額が20万円以上であること

ウ 上乗せ支給額 1事業者あたり10万円

## 3 事業の効果

国による「まん延防止等重点措置」が本県で初めて適用されることにより、人流抑制の影響を受け、特に大きな影響を受ける事業者に対し、従来の支援金に上乗せして支援金を支給することで、事業者の不安軽減を図り、事業継続につなげる。

